

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
原価基準によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法
固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) 会計基準
財務諸表の作成については「公益法人会計基準」(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正) 内閣府公益認定委員会)に基づき作成している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
平和基金	2,678,085	1,302,054	0	3,980,139
建物	1,884,692,281	0	66,041,767	1,818,650,514
建物付属設備	23,245,998	0	2,129,947	21,116,051
什器備品	42,343,678	15,192,302	7,301,823	50,234,157
ソフトウェア	937,203	0	468,601	468,602
小 計	1,953,897,245	16,494,356	75,942,138	1,894,449,463
合 計	2,153,897,245	16,494,356	75,942,138	2,094,449,463

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	(200,000,000)	-	-
小 計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
平和基金	3,980,139	(3,980,139)	-	-
建物	1,818,650,514	(1,818,650,514)	-	-
建物付属設備	21,116,051	(21,116,051)	-	-
什器備品	50,234,157	(50,234,157)	-	-
ソフトウェア	468,602	(468,602)	-	-
小 計	1,894,449,463	(1,894,449,463)	(0)	(0)
合 計	2,094,449,463	(2,094,449,463)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,663,801,260	845,150,746	1,818,650,514
建物附属設備	51,925,474	14,536,918	37,388,556
什器備品	172,956,582	122,683,959	50,272,623
ソフトウェア	2,343,006	1,874,404	468,602
合 計	2,891,026,322	984,246,027	1,906,780,295

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券			
第338回大阪府公募公債(10年)	75,000,000	76,207,800	1,207,800
貸付債権信託受益権	30,000,000	30,000,000	0
貸付債権信託受益権	75,000,000	75,000,000	0
貸付債権信託受益権	20,000,000	20,000,000	0
合 計	200,000,000	201,207,800	1,207,800

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
大阪府補助金	大阪府	0	70,305,745	70,305,745	0	-
大阪市補助金	大阪市	0	70,305,745	70,305,745	0	-
合 計		0	140,611,490	140,611,490	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	75,942,138
合 計	75,942,138